

カード使用者届〈会社主債務(会社決済・組織決済)用〉

\*「個人情報の取扱い(収集・保有・利用・提供)に関する同意条項」はお手元に大切に保管してください。

# 個人情報の取扱い(収集・保有・利用・提供)に関する同意条項

カード使用者として申込みをされた方(以下契約成立により申込者がカード使用者となった場合を総称して「カード使用者」と称します。)は、本同意条項及び今回お申込される取引の規約等に同意します。

### 第1条(個人情報の収集・保有・利用、預託)

- (1)カード使用者は、今回のお申込みを含む株式会社クレディセゾン(以下「当社」と称します。)との各種取引(以下「各取引」と称します。)の与信判断及び与信後の管理のため、以下の情報(以下これらを総称して「個人情報」と称します。)を当社所定の保護措置を講じた上で収集・保有・利用することに同意します。
  - ①各取引所定の申込時もしくは各取引において、カード使用者又は管理責任者が申込書に記載し、もしくは当社所定の方法により届出たカード使用者の氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、職業、勤務先等の事項
  - ②各取引に関する契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、支払回数、 決済口座情報
  - ③カード使用者又は管理責任者の来店、問い合わせ等により当社が知り得た情報(映像・通話情報を含む)
  - ④オンラインショッピング利用時の取引に関する事項(氏名、Eメールアドレス、 配送先等を含む)、ネットワークに関する事項、端末の利用環境に関する事 項その他の本人認証に関して取得する情報
  - ⑤官報や電話帳等一般に公開されている情報
- (2) 当社が各取引に関する管理、その他の業務の一部又は全部を、当社の委託 先企業に委託する場合に、当社が個人情報の保護措置を講じた上で、(1)に より収集した個人情報を当該委託先企業に提供し、当該委託先企業が受託 の目的に限って利用する場合があります。

# 第2条(個人情報の開示・訂正・削除)

- (1)カード使用者は、当社に対して、自己に関するカード使用者の個人情報の開示 請求を求める場合には、後記【問い合わせ・相談窓口等】にご連絡ください。 開示請求手続き(受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等)の詳細につい てお答えします。
- (2) 万一当社の保有するカード使用者の個人情報の内容が事実と相違していることが判明した場合には、当社は、速やかに訂正又は削除に応じるものとします。

# 第3条(本同意条項に不同意の場合)

当社はカード使用者が各取引のお申込みに必要な記載事項(各取引の申込書で

カード使用者が記載すべき事項)の記載をされない場合及び本同意条項の全部又は一部を承認できない場合、各取引のお申込みをお断りしたり、各取引を終了させることがあります。

### 第4条(カード使用者情報の提供・利用)

カード使用者は、当社が保護措置を講じたうえで第1条(1)①及び②の情報のうち法人会員の業務に必要な情報を法人会員に提供し、法人会員が業務上の目的で使用することを同意します。

### 第5条(合意管轄裁判所)

カード使用者と当社の間で個人情報について、訴訟の必要が生じた場合は、訴訟額の多少にかかわらず、カード使用者の住所地及び当社の本社、支店を管轄する簡易裁判所及び地方裁判所を管轄裁判所といたします。

# 第6条(条項の変更)

本同意条項は当社所定の手続きにより変更することができます。

# ■個人情報保護管理者

当社では、個人情報保護の徹底を推進する管理責任者として、個人情報管理総責任者(コンプライアンス担当役員)を設置しております。

# 【問い合わせ・相談窓口等】

1.商品等についてのお問い合わせ・ご相談はカードをご利用された加盟店にご連絡ください。

2.規約についてのお問い合わせ・ご相談はユーシーカードコミュニケーションセンターにご連絡ください。

お問い合わせ事項	相談窓口	住所·電話番号等				
・個人情報の開示・訂正・削除(第2条)、その他当社が保有する個人情報について・その他本規約全般について	UCカード コミュニケーション センター	東京都中野区江原町 1-13-22 ユビキタス 株式会社クレディセゾン (東京)03-6893-8200 (大阪)06-7709-8555 URL https://www2.uccard.co.jp 関東財務局長(13)第00085号				

2020年1月現在

# 〔カード会社送付用〕

# UCコーポレートカード使用者届 コーポレートカード会員用

|--|

株式会社 クレディセソン 御中

会社主債務(会社決済・組織決済型)用

▼制度	▼⊠	▼□	▼開拓会社	▼申込店	処
		0 0	0 0 3 5	0035290	

ご注	①記入例をご参照のう ②不備・未記入があっ。 ③当社システム上、ご覧

うえ、すべての項目に黒のボールベンでもれなくご記入ください。 た場合は、ご連絡させていただく場合がございます。 登録できない漢字の場合は、登録できる文字に変更させていただき ます。

	カード お届け 希望日	1ヶ月以内にカードご利用予定がある方は、 ご記入ください。					
l		年	月	日			

当社は、下記「お申込人ご記入欄」に記入の者をカード使用者として承認いたしますのでカードの発行をお願いします。

企業	法人コード	1 1 1 0 0 0 0						
1				第一部・課・店	第二部・	課・店	第三部·課·店	第四部·課·店
企業ご担当者様記入欄	会社名		組織コード					
極	管 理			組織名・コードを必ずご記入くだ	<b>ごさい。</b>			
캋	管 理 責任者	印	組織					
欄	※必ずご記入・ ご捺印くだ さい		名 称					

私は	私は裏面の「規約」、「個人情報の取扱い(収集・保有・利用・提供)に関する同意条項」に同意のうえカード利用を申し込みます。													
	カード種 類をご指 定くださ い。	① Visa	1) — 般	ショッピ	望枠	万円 *5万円単位でご記入ください。 キャッシング				万円				
		2 Mastercard	② ゴールド	カード送付先	①自宅 ②会社	ご利用内 明細書送付		自宅 会社	ご利	用希望枠	お勤めの	*キャッシングサービスご利用の企業にお勤めの方に限ります。 *5万円単位でご記入ください。		
		フリガナ 左詰めでご記	入ください(姓と名の間は	、1 文字あけてく	ださい)。			※必ずた	言詰めでご	記入ください	0			
	お名前 ※ご本人様が						社 員 コード							
	ご署名ください	ゴム印る	下可、スペース	1 文字含	み10文字以	内		写直付九	_に の担合け	写直デニタマけ写	ですら紙に記りま	古女紅に記ませます。 パレロ・カギ ロもブラスノがもい		
									「写真付カード」の場合は写真データ又は写真台紙に記入する社員コードと同一の番号をご記入ください。 既にUCカードをお持ちの方は会員番号をご記入ください。					
				/±*	/\^+@\\\\	10-4-7)	会員	2,01000	75 1 20.	),, 5,7,101	LAKE JCC			
	ローマ字 (活字体)	カード氏名はローマ字 Firet Name (名)	で表示されます。必ずで Last Na		。(途中のスペース)。 (19文字以内)	<b>まとつまで)</b>	番号							
お申込		Tillet Name (н)	Lustina		(10人)以下3)		生年月日	(3)	昭和	4) 平成		性別	① 男	
人	役職名	フリガナ							年 月 日 ②女					
人ご記入欄							E T C カード	1	申し込	:t	(2)	申し込ま	ない	
		所属部署 電話番号	☎(	)	_			ご指気	定のない場	合は、2にさ	せていただき	ます。		
		フリガナ										暗証番号は必	がずご記入ください。	
	ご自宅 住 所	₹									暗証番号		電話番号・0000・ <<、4桁の数字を ください。	
		TEL	☎(	)	-									

受付番号		
	▼居開	_

# 入会申込者控

# 【「UCコーポレートカード使用者届(会社主債務用)」のご提出方法】

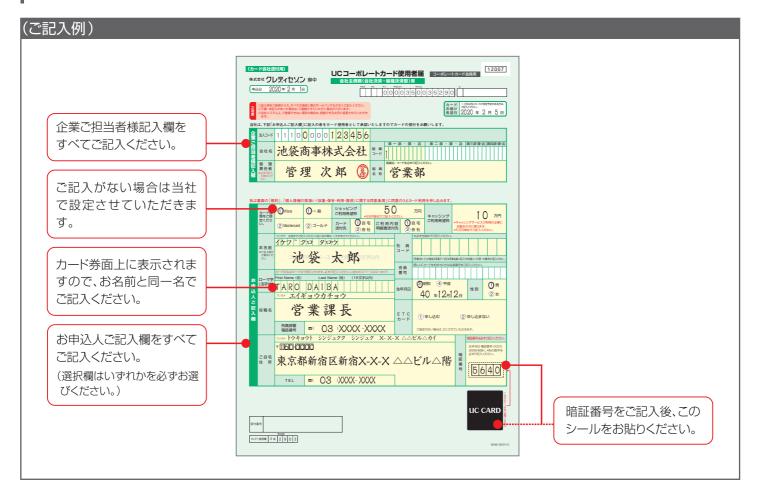
ご記入例を参考にお申込人ご記入欄及び企業ご担当者様記入欄を全てご記入のうえ、下記へご送付願います。

●送付先

〒165-8601 東京都中野区江原町1丁目13番22号ユビキタス 株式会社クレディセゾン (407)UCコーポレート入会受付担当 行

# お申し込みにあたってのご注意

- ●ご提出いただいた書類はご返却できませんのであらかじめご了承ください。
- ●カード発行手続きに際し、お勤め先またはご自宅へ連絡させていただく場合がございます。



# 【ETCカードをお申し込みの場合】

ETCカードをお申込みの場合は以下のETC特約もご確認ください。

### UC ETCカード特約(法人カード・会社主債務決済コーポレート会員用)

よくお読みのうえ、大切に保管ください。

第1条 (本特約の主旨) 本特約は、法人会員及びコーポレート会員(以下(法人会員)と総称します。)、または法人会員に代わってETCカードを使用する方(以下)カード使用者)と称します。)かETGシステムを利用することにより発生する通行料金等をフレジットカード利用代金と合わせて決済するための特約を定めたものであり、法人会員及びカード使用者は本特約を承認し、別途道路事業者が定めるETGシステム利用規程を合わせて遵守してETGシステムを利用するものとします。

- と合わせて決済するための特約を定めたものであり、法人会員及びカード使用者は本特約を承認し、別途道路事業者が定めるETCシステム利用規模を合わせて適守してETCOシステムを利用するのとします。
  第2条(用語の定義)
  本特約における次の用語は、以下のとおり定義するものとします。
  1. [ETCシステム]とは、ETC利用者が、ETCカート及近車総器、なびに道路事業者の路側システムを利用して、道路事業者 所定の科金所を止まることなく流過し、通行科金をカレジットカード等により決済するシステムを利用して、道路事業者 所定の科金所を止まることなく流過し、通行科金をカレジットカード等により決済するシステムを利用して、道路事業者 所定の科金所を止まることなく流過し、通行科金をカレジットカード等により決済するシステムを利用して、道路事業者 所定の科金所とまるとの、国権を担います。
  3. [車截器]とは、法人会員がETCOシステムを利用するために車輌に設置し、路側システムをの間で料金決済に必要を情報を担います。
  3. [車截器]とは、法人会員がETCOシステムを利用するために車輌に設置し、独側システムとの間で料金決済に必要を情報を持受する装置をいいます。
  5. [道路事業者 計とは、東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、地方道路及社または都道府県もしくは市町村である道路管理者のうち、ユーシーカード株式会社が、ETCシステムによる通行科金の決済契約を締結したものといいます。
  6. [通行料金]とは、遺路事業者が道路の通行または利用について微収する料金をの決済契約を締結したものといいます。
  6. [通行料金]とは、遺路事業者が道路の通行または利用について微収する料金をいいます。
  6. [通行料金]とは、遺路事業者が道路の通行または利用について微収する料金をいいます。
  8. [ETC一回番号]とは、ETCカード利用時にETCシステムに登録される利用履歴及び当該有料道路の通行に係わる料金の額、その他通行に関する記録をいいます。
  8. (ETC一D ードの単行ととなり、一般行とは一般である記録をいいます。
  第2条 (ETCカードの利用を承諾した場合、指定カードに追加してETCカートを発行し、会員規約のウレジットカード、2. 自規約のウレジットカード、2. 自規約のウレジットカード、2. 自規約のウレジットカード、2. 自規約のアンド・カード・2. 全員及びカード使用者に、主が手を持たした目に放立するものとします。
  2. ETCカード・使用者は、ETCカードを他人に貸与、預託、譲渡もしくは担保に提供するなと、ETCカードの占有を第三案に移転するアとは一切できません。
- します。 3. 法人会員及びカード使用者は、FTCカードを他人に貸与、預託、譲渡もしくは担保に提供するなど、FTCカードの占有を第

- 3.法人会員及びカード使用者は、ETCカードを他人に貸与、預託、譲渡もしくは担保に提供するなど、ETCカードの占有を第二者に移転することは一切できません。
  4. 前項にかかわらず、法人会員から事前の申込があり、当社が適当と認めた場合は、法人会員の役職員に対してETCカードを貸与することができるものとし、ETCシステムの利用により発生する通行料全等の支払いは法人会員の責任とします。
  5. 本条第2項、第3項に違反して、ETCカードが第三者に利用された場合、ETCシステムの利用により発生する通行料金等の支払は法人会員及び当該ETCカード使用者の責任とします。
  6.ETCカードの有効期限は、当社が指定する目までとし、ETCカードの表面に印字します。
  7.ETCカードの有効期限は、当社が指定する目までとし、ETCカードの表面に印字します。
  7.ETCカードを見対期限が到来る場合、当社は引き続き法人会員ならびにカード使用者として適当と認めた方に、新しいETCカードとETCカード特別を送付します。なお、有効期限のAETCカードの利用たより発生した通行料金等の支払いについては、有効期限経過後といえども本特約の効力が維持されるものとします。
  第4条(ETCカードの利用方法)
- 30、1は、市 AMTINECECEIXL 第4条(ETC) 一ドの利用方法 1.カード使用者は、道路事業者の定める料金所において、ETCカードを挿入した車載器を介し路側システムと無線で必要情報を授受することで通行利金の支払いができます。 2.カード使用者は、道路事業者の定める料金所においてETCカードを提示することで通行利金の支払いができます。
- 第5条(ETCカードの利用により発生した通行料金等の支払い及び利用可能枠) 1.当社は、カード使用者がETCカードを利用することにより発生した通行料金等を、ユーシーカード株式会社が道路事業者と

- 締結した契約に基づき道路事業者より受領した通行記録等を基に、指定カードのご利用代金と合算して請求し、会員規約 の定めるところにより支払義務のある者(以下)支払義務者)と称します。)がこれを支払うものとします。 2 前項に基づくETCカードの利用により発生した通行科金等の支払に際して請求された内容に疑義がある場合は、支払義 務者と道路事業者との間で解決するものとし、当社への支払義務を免れないものとします。 3.カード使用者は、指定カードの利用可能枠の範囲内でETCカードを利用するとかできます。指定カードの利用可能枠を 超えて法人会員がETCカードを利用にた場合、支払義務者は当然にその支払いの責を負うものとします。

- 超えて法人会員かE1Cカートを利用ルた場合、支払義務者は当然にその支払いの資を負うものとします。 締各条(ETCカードの解約及び利用停止と返却) 1. 法人会員またはカード使用者は、会員規約の定めるところにより当社あて所定の届出書類を提出することにより、いつでも 本特約を解約することができます。この場合、支払義務者は、当社に対して解約日までに発生したETCカード利用による通 行利金等の全額を支払うものとします。 2. 法人会員及びカード使用者が指定カードを退会またはその地位を喪失した場合、同時に本特約に基づく会員資格も喪失す るものとします。
- るものとします。
  3.法人会員もしくはカード使用者が本特約または指定カードの会員規約に違反した場合、ETCカードもしくは指定カードの使用状況が不適切な場合、その他当社が会員として不適当と認めた場合は、当社は、何らの通知、催告を要せずして、ETCカードもしくは指定カードの使用を停止すること。または会員資格を喪失させることができ、これらの措置とともに道路事業者に当該ETCカードの無効を通知することがあります。
  事務手続きの都合その他の事由により、ETCカードを解約または資格喪失した以降に、ETCカード利用による通行料金等の売上が計上された場合、支払義務者は、当該売上を本特約に基づき当社に支払うものとします。

- します。 3.ETCカードの紛失・盗難の場合の法人会員の責任は、指定カードの会員規約に定めるカード紛失・盗難時の規定に準じます。 4.法人会員またはカード使用者がETCカードを車内に放置していたことにより紛失または盗難にあった場合、紛失・盗難について法人会員またはカード使用者に重大な過失があったものとみなします。
- 新8条(ETCカードの年会費) 1. 法人会員またはカード使用者は、当社に対し指定カード所定の年会費とは別にETCカード所定の年会費を支払うものとします。なお、ETCカードの年会費の支払方法はETCカード利用代金と同様とし、支払日は当社所定の時期によるものとしま
- 9。 2.既にお支払済みのETCカードの年会費は、理由の如何を問わず返却できません。
- と、成にも父女が行かがたした。 等9条(後貴事項) 当社は、第5条に基づくETCカードの利用により発生した通行料金等の決済に関する事項を除き、ETCシステム及び車載器 に関する一切の紛請の解決、及び損害賠償の責任を負わないものとします。
- 第10条(個人情報の取り扱い) 第10条(個人情報の取り扱い) 、法人会員及びカード使用者は、ETCカード発行の申し込み時に登録した個人情報、及びETCシステム及びETC前払割引の 利用に基づき道路事業者が作成しユーシーカード株式会社に送付する通行記録等及び請求データを、当社が必要な範囲 で利用することを了承します。 2.当社は、前項の情報を目的外利用及び第三者への開示または漏洩をしないよう、当社の責任において適切に管理します。

- 新に来(本行者)が父又(オ) 全員規約第21条(規約の改定並びに承認)の規定は、本特約の変更について準用します。この場合において、会員規約第21 条(規約の改定並びに承認)中「本規約」とあるのは、「本特約」と読み替えるものとします。

2020年1月現在

# UCコーポレート会員規約・カード使用者規約(会社主債務用)

### ■■■一般条項■■■

第1条(法人会員) 株式会社クレディセブン(以下「当社」と称します。に対し、UCコーポレート会員規約・カード使用者規約(会社主債務用)(以下「本 規約)と称します。2承認のうえ、当社が発行するクレジットカード以下「カード」と称します。)の利用をわ申し込みいただき、当社がカー ド利用を承諾した法人又は団体(以下「法人」と総称します。)をUCコーポレート会員(以下「法人会員)と称します。)とします。 契約は、 当社が承諾をした正に成立するものとします。

カードの利用目的は、事業性のものに限るものとし、法人会員は、カード使用者のカード及び各種サービスの利用によって生じる一切の責任を負担とす。

第4条(カードの発行と管理)

1カードの夢面には、カード使用者の氏名、カード番号、有効期限、セキュリティコード(カード裏面に印字される3桁の数字をいう)等(以下総称して)カードの情報と称します。が表示されています。法人会員へのカード発行は、そのカード使用者に対し当社がカードを貸与することにつって行います。また、カード番号は当社が指定のうえ、カード側用者が利用できるようにしたもので、なお、当社は、対か必要と認めたときは、カードを無効化のうえカードの再発行手続きを行い、カード番号を変更することができるものとします。また、カードと表現的は原則としてカード利用単位組織の管理責任者へ送付します。ただし、カード込付方法について別に指定がある合とはよります。 3カードの所有権は当社に属し、法人会員及びカード使用者にはカード及びカード停用者で自身のご署名を行います。 3カードの所有権は当社に属し、法人会員及びカード使用者にはカード及びカード停用者を含しまめる合とします。 3カードの所有権は当社に属し、法人会員及びカード使用者にはカード及びカード停用者を含むる合とします。 3カードの所有権は当社に属し、法人会員及びカード使用者により一ド及びカード待衛を含むた代制の温法、複製、改さん、解析等を行わないものとします。 4カード及びカード待衛は、カード表面に名前が印字され、所定の署金配しましたカード使用者が入のみが利用でき、カードを他人に貸先、預託、譲及又は担保に提供するをとカードの占有を第三を機能しましたカード使用者があるととカードの占有を第三さんを報することはできません。また、カード情報を利用させては利用された場合、その利用代金等の支払いは法人会員が引受けるものとします。ただしカードなしてはカード情報を利用されては利用された場合、その利用後を等の支払いは法人会員が引受けるものとします。また、は、付着や一世スの利用に関する規約の効力を場合、とのよりに対します。また、有効期限は当社が指定する日までとし、カードの表面に関する規約の効力を場合、1カードの有効期限に当社が指定する日までとし、カードの表面を見からないといれていまります。また、当社が必要と認めた場合、付帯サービスを対係できることを予めご表記しただきます。 8 法人会員及びカード使用者によるれまりのとします。また、当社が必要と認めた場合、付帯サービスを対係できることを予めず起じたが正規がいる場合、(計サービスを対所での注意しただきます。 14 年の日を受けるが記されています。 14 年サービスの利用に関する規約の対力

ビスを成廃できることをすめこ本語いたたきます。

#5条(第一件の任金費)

1.法人会員は、当社に対し所定の年会費を支払うものとします。

2.年会費の支払日、支払方法は当社所定の時期、方法によるものとします。
のとします。
3.すでにお支払い済の年会費を支払うものとします。
(※6条(幅証番号)

1.当社は法人会員又はカード使用者からのお申し出により、カードの暗証番号(4桁の数字)を登録します。なお、暗証番号は、生年月日で読器等等体化、に容易に増減される番号を避けていただきます。ただし、法人会員又はカード使用者から暗証番号の届出がない場合には、当社所定の時証番号を登録する場合があります。

2.法人会員及びカード使用者は暗証番号を発音されられないよう等後なるでは、当社所定の時証番号を発育こ者に知られないよう等良るが書から、注入会員又はカード使用者、法人会員又はカード使用者を以上は、第一年では、第二年では、第 まえて法人会員又はカード使用者に故意又は過失がないと当社が認めた場合はこの限りではありません。

### 第7条(カード利用可能枠)

融機関に対し再度口座振替の依頼は行いません。

版が版的になっていません。 第9条(女社金等の充当順位) お支払いいただいた金額が支払債務全額を完済するに足りない場合は、特に通知をせずに当社が適当と認める順序・方法によりい ずれの債務に落当しても異額のないものとします。なお、そのお支払いが、期限の到来した債務の金額を超えている場合は、特に通 知をせずに当社が適当と認める順序・方法によりいずれの期限未到来債務に充当しても異議のないものとします。

新央東(玄仏金等の先当順位)
お支払いいたいた金額が支払債務全額を完済するに足りない場合は、特に通知をせずに当社が適当と認める順序・方法によりいずれの債務に完当しても興趣のないものとします。なお、そのお支払いが、期限の割果した「機器の全額を超えている場合は、特に通知とせて高当はが、副とはの場所・方法によりいずれの削限・対象に対して最適ないもの見します。なお、当社が理解する場所・方法によりいずれの削限・対象に対して最適ないともの見します。なお、当社が理解する情報の支払いに係る公正重なの作政費用等は、退金後とし、入ききは人会費用、公租公課及び当社と法人会員との間で締結する債務の支払いに係る公正重なの作政費用等は、退金後とし、入ききは人会費用、公租公課及び当社と法人会員との間で締結する債務の支払いに係る公正重なの作政費用等は、退金後とし、入ききは人会費の全国をします。なお、当社が受領する結費用は、利息制度とないに係る公正重なの作政費用等は、退金後とし、入ききは人会費の負担するものとします。なお、当社が受領する結費用は、利息制度とないに係る公正連合の分割を表している場合をしまり、一つでも減金、特定のカート利用単位(組織)の廃止及び特定のカード使用者の使用を別されたができます。この場合、当社は対して発情務の全部を対しませた。ことは人会員又はカード使用者のいずれかだ、次の各号の一つにでも該当した場合。その他当社が法人会員、カード利用単位(組織)の廃止及は対策のカード使用者の資格取消をすることにでいる場合とは対し行の通知と対している。その他当社が表した場合をした場合。(口)本規約のいずれかに速度した場合。(の)を入りました。(い)を入りました。(い)を入りました。(な)を入りました。(な)を入りました。(な)を入りました場合。(の)を入りましたりました。(の)を入りました場合。(の)を入りました場合。(の)を入りました場合。(の)を入りました場合。(の)を入りました場合。(の)を入りました。(の)を入りました場合。(の)を入りました場合。(の)を入りました場合。(の)を入りました場合。(の)を入りました。(の)を入りましためる。(の)を入りまためる。(の)を入りまためる。(の)を入りまためる。(の)を入りまためる。(の)を入りまためる。(の)を入りまためる。(の)を入りまためる。(の)を入りまためる。(

第15条(力ードの盗難・紛失の場合の責任と撰書のてん補)
1.万一法人会員又はカード使用者がカードを盗難、許取、横領もしくはカード情報を不正取得(以下「盗難」と総称します。)され、又はカードを紛失した場合、法人会員、管理責任者及びカード使用者には、速やかに当社あて電話等により届出のうえ、所定の喪失届を提出していただくと共に、所轄警察署へもお届けいただきます。
2.盗難・紛失により第二者に不正使用された場合、その代金等の支払いは法人会員の責任となります。
3.前項により法人会員及び当該カード使用者が被も損害は、光相げる場合を除き社が全額で、私間ます。
(イ)法人会員の責任となります。
3.前項により法人会員及び当該カード使用者の表記を又は重大と過失に起因する場合。
(ロ)法人会員の受職員以より一ド使用者の多能を受けて身の回りの世話をする者など、カード使用者の要能を受けて身の回りの世話をする者など、カード使用者の関係者の自らの行為又は加担した盗難の場合。

合。 (二) 第4条に違反して第三者にカード又はカード情報を使用された場合。 (ホ) 当社が法人会員、管理責任者又はカード使用者のいずれかより盗難・紛失の通知を受理した日から61日以前に生じた不正使用の場合。 (ハ) 戦争、地震等による著しい秩序の混乱に乗じてなされた不正使用の場合。 (ハ) 戦争、地震等による著しい大手の混乱に乗じてなされた不正使用の場合。 (ト) 本規約のいずれかに違反した場合。 (チ) 法人会員、管理責任者又はカード使用者が当社の請求する書類を提出しない、もしくは提出した書談に不正の表示とた場合、又は被害調査に協りをしい場合。 (リ) カード使用の原・登録した明証番号が使用された場合。ただし、新色条系3項ただし書きに該当する場合を除さすす。 (図) 新頃に定める当社への届出もしくは喪兵届の侵出もしくは前籍警察者への届出(以下、これらさま本号において手続き)と称します。において虚偽の中告があった場合。または故意もしくは過失により各手続きを行わなかった場合もしくは各手続きを遅滞した場合。 4.カードの再発行は、当社が適当と認めた場合に行います。この場合、当社所定の手数料を申し受けます。ぞれを保険に推奨の企業が

その支払方法は、第8条のカード利用代金の場合と同様とします。
第16条(福出事項の変更)

第16条(福出事項の変更)

活人会員が当社に届け出た会社・団体名、代表者、所在地、電話番号、カード利用単位(組織)名称、管理責任者、連絡担当者、支払方法、お支払預金口座、カード使用者の氏名・住所、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づき当社に届け出た事項(実質の支配者、事業内容及び制度ない。カード使用者の氏名・住所、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づき当社に届け出た事項(実質の支配者、事業内容及び第16条の設当性等を含みます。等に変更があった場合、スは、カード利用単位(組織)もしくはカード使用者を追加する場合は、直ちに当社もで所定の変更手続きをしていただきます。

②当社が法人会員から届出があった連絡先に請求書、通知書等を送付した場合は、それが天型蘭のときでも通常とおりに到着したものとみなします。ただし、前項の変更手続きを行わなかったことについて、やむを得ない事情があると当社が認めた場合はこの限りでないものとします。

②法人会員は一日を表していただきます。

4当社は、法人会員と当社との各種取引において、法人会員が当社に届け出た内容又は公的機関が発行する書類等により当社が収集した内容のうち、同一項目について異なる内容がある場合、最新の届出内容又は公の機関が発行する書類等により当社が収集した内容のうち、同一項目について異なる内容がある場合、最新の届出内容又は公の機関が最新変更に引き出され収集した。
第17条(付国金格数7分)・知覧金を置します。若法令各の適用)

海外加盟店でカード利用する場合、現に適用されている又は今後適用される諸法令、諸規則などにより、許可書、証明書その他の書類を必要とする場合には、当社の要求に応じてれた提出するものとします。また、海外加盟店でカードの利用の制限あるいは停止に応じていただきます。

# 第18条(その他承諾事項)

### ■■■ショッピングサービス条項■■■

第22条(カード利用方法)
1.カード使用者は次の(イ)(ロ)(ハ)に掲げる加盟店にカードを提示するとともに、所定の端末に暗証番号を入力すること又は所定の
ホ上票等にカードとの署名と同い署名をすることにより、物品の購入並がにサービスの提供以下ショッピングサービス人をします。
を受けることができます。 (イ)当社と契約した加盟店。 (ロ)当社と提携したクレジット会社・金融機関等が契約した加盟店。 (の)国際提携組織に加盟するクレジット会社・金融機関等が契約した加盟店。 (の)国際提携組織に加盟するクレジット会社・金融機関等が契約した加盟店。 (の)国際提携組織に加盟するクレジット会社・金融機関等が契約した加盟店。 (の)国際提携組織で加速にからた。 (ク)当社と契約した加盟店。 (の)国際提携組織である店舗・売場、又は街島・サービス等については、暗証番号の入力もしくは売上票等への署名を省略すること、又はカードの提示に代えて、カード情報を追加する方法等によりショッピングサービスを受けることができるものとします。 3ショッピングサービスを取り消す場合は、当社所定の手続きによるものとし、現金等での払い戻しはいたしません。なお、ショッピングサービスが取消された場合等における取り地理についても、第名条第2項の規定が単用されます。第今条第名条第の規定が出ます。 4 カード使用名は、過度を除く3の購入を目的とするショッピングサービスの利用はできません。また、現在、通用力を有する紙幣・資幣に記念通貨を除く3の購入を目的とするショッピングサービスの利用にできません。また、現在、通用力を有する紙幣・資幣に認念通貨を除く3の購入を目的とするショッピングサービスの利用に制定させていただ(場合がおります。 5 法人会員及びカード使用者は、カレードセングサービス(以下の)により、からは一般では、10 大人会員及びカード使用者は、オレード使用者は、加盟店に容後ものとします。また人会員及びカード使用者に有いての場にに預託するものとします。また人会員及びカード使用者にオレード使用者にオレーアの間店に行託するものとします。なりには会会していまり、10 大人を開発といるの事件が表しまりままであった。10 大人を開発といる場合があることを法人会員及びカード使用者は「オーター素部では、10 大人を開入とを開入されていまります。 第23条(加盟店への)連絡等)

第23条(加盟店への連絡等)
カード使用者のカード利用にあたっては、加盟店から当社が照会を受ける場合、また同様に当社から加盟店に照会を行う場合があります。この際、当社は加盟店に対して次の回答・確認・指示を行うことがあり、カード使用者はこれを予め承認するものとします。(イ)加盟店から明会に対して当社が必要と認めた事項について回答すること。 (ロ)カードの提示者ものとします。(イ)加盟店から明会に対して当社が必要と認めた事項について回答すること。 (ロ)カードの提示者もそれのある場合、その他不審な場合などには、カードの利用を書があること。 (エ)前号の場合、カード使用者へのカード貸与を一時停止し、加盟店を通じてカードを当社に返却していただく場合があること。 (ホ)資金属、金券等の一部商品については、カードの利用を制限させていただく場合があること。

し、加温店を通じてリードを当れて込むしていてた、場合があること。
第24条(立替払い又は債権譲渡)
1.当社は、法人会員ながあること。
第24条(立替払い又は債権譲渡)
1.当社は、法人会員ながあった。
は、社会員は、あらかじめ異議なてれる未認します。法人会員は、当社に対して当社が直接のよいでは、カートの利用を持ている。
は、おは、人会員のといった。
は、当社のものとし、法人会員は、あらかじめ異議なてれる未認します。法人会員は、当社に対して、当社が立む者が、により法人会員と、当社で対して、当社が立ている。
は、おは、日本人会員は、当社で対して、日本のでは、日本のは、日本のでは、

### 第25条(支払区分) 第25条(又私区ガ) カード使用者のショッピングサービスの支払区分は、原則1回払いとなります。 第26条(商品の所有権)

第20米(岡晶の)が有権) 商品の所有権は、当該商品に係る債務が完済されるまで当社に留保されるものとします。

間面の所有権は、当該間面に体も取扱が、元店に作るよく、当よた圏域に作るよくである。 第**27条(果木・カタロ)等と現物の相違**) カード使用者が加盟店に対して見本・カタログ等より申し込みをした場合において、提供された商品、権利又は役務が見本・カタログ 等と相違している場合は、カード使用者は加盟店に商品の交換を申し出るか又は加盟店との間の当該契約の解除をすることができ

# ます。 第28条(加盟店との紛議)

第40米、(加盛信とい物館) カード利用により購入した物品又は受けたサービスに対する紛譲は、すべて法人会員又はカード使用者と加盟店とにおいて解決する ものとし、当社は一切その責任を負いません。またその解決の有無は、当社に対する利用代金支払拒否の理由にはなりません。

# ■■■キャッシングサービス条項■■■

第29条(キャッシングサービス)
1.法人会員が当社に事前に申し出て、当社が認めた場合、カード使用者は、以下いずれかの方法により当社から融資を受けること(以下「キャッシングサービス)
1.法人会員が当社に事前に申し出て、当社が認めた場合、カード使用者は、以下いずれかの方法により当社から融資を受けること(以下「キャッシングサービス)と称します。)ができます。
(イ)当社又は当社の提携する金融機関時等(以下)提携金融機関)と称します。
の現金自動が最級機(以下「ATM」と称します。)を利用する方法 (ロ)その他当社が定める方法 2.1回あたりの融資額は当社が認める場合を除き、原則として10,000円単位とします。
と3.当社が別別金部の名場合を除き、キャッシングサービスの利用にはカードと範証番号を使用、所定の利用方法によるものとします。
4.対定支払日に利用代金の決済が遅延した場合など当社が相当と判断した場合は、キャッシングサービスをお断りし、またカード貸与を一時 停止することがあります。
5.キャッシングサービスの利用及びそのきまないをATMで行う場合、当社所定の利用手数料(ただし、利息制限法能行令第2条に定める額を上限とします。)は法人会員が負担するものとします。

通知した後は、融資金残害の全額に対して、改定後の利率が適用されることに、法人会員は異議がないものとします。 第31条(早期返済の場合の特約) 法人会員は約定支払日前であっても、当社所定の返済方法により融資金残害の全部又は一部をお支払いできます。 第32条(ご利用・ご返済にかかる書面) 1.当社は、資金業法第17条及び同法第18条に基づき交付する書面(電磁的方法による場合を含みます。)を、キャッシングサービスの ご利用又はご返済の都度交付するものとします。ただし、当社が、当該書面に代えて毎月一括記載する方法により書面を交付すると について法人会員から系報信と場合には、毎月一括記載はより変付することができるものとします。 2.前項の書面に記載する、返済期間、返済回数及び返済金額は、当該書面に記された内容以外にキャッシングサービスのご利用又はご返済がある場合、変